



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 不二サッシ株式会社
コード番号 5940 URL <https://www.fujisash.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 勉
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営管理部長 (氏名) 町田 仁 TEL 03-6867-0777
定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	90,430		885		1,101		3,326	
2021年3月期	92,396	9.2	534	10.5	898	21.9	572	32.3

(注) 包括利益 2022年3月期 3,072百万円 (%) 2021年3月期 1,180百万円 (135.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	26.36		17.0	1.3	1.0
2021年3月期	4.54		2.8	1.0	0.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 22百万円 2021年3月期 16百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	83,315	18,065	21.5	141.77
2021年3月期	91,702	21,293	23.1	167.53

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,889百万円 2021年3月期 21,140百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	442	1,506	1,269	13,560
2021年3月期	3,487	2,351	1,086	15,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		1.00	1.00	126	22.0	0.6
2022年3月期		0.00		1.00	1.00	126	3.8	0.6
2023年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00		33.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	8.4	760	14.2	660	40.1	377		2.99

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	126,267,824 株	2021年3月期	126,267,824 株
期末自己株式数	2022年3月期	79,154 株	2021年3月期	77,789 株
期中平均株式数	2022年3月期	126,189,290 株	2021年3月期	126,135,704 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	44,496		423		830		661	
2021年3月期	44,284	9.4	236		795	769.5	721	146.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	5.24	
2021年3月期	5.72	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	54,400	14,308	14,308	13,820	26.3	113.39	109.52	
2021年3月期	58,668	13,820	13,820		23.6			

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,308百万円 2021年3月期 13,820百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の制限と緩和が繰り返される中で、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。建設関係では昨年の谷間から徐々に回復傾向にあり、新設住宅着工戸数も前年比より増加いたしました。しかし、半導体の供給不足及び原材料価格の動向、また変異株をはじめ感染症による内外経済の影響、更にウクライナ情勢の緊迫化等による下振れリスクを注視する必要があります。厳しい事業環境となっています。

このような状況の中、主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、新設住宅着工戸数が貸家を中心に増加しているもののマンションでは依然として先行きが不透明な状況が続いています。形材外販事業においては、原材料費及び諸資材価格高騰など事業環境の急速な悪化により収益性が低下したことに伴い、特別損失（減損損失）3億6千万円を計上いたしました。環境事業は、プラント工事の工期延期などの影響を受けました。

この結果、売上高904億3千万円（前年同期は923億9千6百万円）、営業利益8億8千5百万円（前年同期は営業利益5億3千4百万円）、経常利益11億1百万円（前年同期は経常利益8億9千8百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失33億2千6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益5億7千2百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首より適用しており、当連結会計年度の売上高は10億9千8百万円、売上原価が10億7千5百万円、販売費及び一般管理費が7百万円増加し、営業利益、経常利益が1千5百万円増加し、税金等調整前当期純損失が1千5百万円減少しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間より、従来「運送事業」としていた報告セグメントの名称を「物流事業」に変更しております。この変更は、セグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

〔建材事業〕

建材事業においては、主力であるビル新築事業のプロセス管理を徹底した営業強化による利益率良化により、売上高は650億9千7百万円（前年同期は685億9百万円）、セグメント利益は20億7千7百万円（前年同期はセグメント利益19億6千9百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は14億7千1百万円増加し、セグメント利益は1千5百万円増加しております。

〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、アルミ地金価格の高騰により売上は増加いたしましたが、諸資材価格高騰などの影響を大きく受け、売上高は200億4千5百万円（前年同期は184億9千1百万円）、セグメント損失は5億9千7百万円（前年同期はセグメント損失7億4千1百万円）となりました。なお、形材外販事業セグメントにおいては収益認識会計基準等の適用による売上高及びセグメント損失への影響はありません。

〔環境事業〕

環境事業においては、新規プラント工事の工期延期の影響を受けましたが、メンテナンス部門の営業強化に注力したことなどにより、売上高は28億9百万円（前年同期は32億1千4百万円）、セグメント利益2億8千万円（前年同期はセグメント利益2億5千1百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高が3億7千3百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

〔物流事業〕

物流事業においては、燃料費高騰による輸送コストへの影響を受けたものの、新規顧客開拓および営業倉庫新設による保管事業の強化により、売上高は22億2千2百万円（前年同期は18億1千3百万円）、セグメント利益は3億7千3百万円（前年同期はセグメント利益3億3千7百万円）となりました。なお、物流事業セグメントにおいては収益認識会計基準等の適用による売上高及びセグメント利益への影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末における流動資産は494億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億4千7百万円減少いたしました。これは主に契約資産が51億1千6百万円、電子記録債権が19億2千9百万円、売掛金が14億3千3百万円増加し、現金及び預金が20億6千万円、仕掛品が106億2千8百万円減少したことによるものであります。固定資産は338億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億3千8百万円減少いたしました。これは主に形材外販事業における収益性の低下に伴う減損損失の計上により有形固定資産が40億7千4百万円、投資その他の資産が6億8千7百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は833億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億8千7百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計期間末における流動負債は389億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億5千1百万円減少いたしました。これは主に契約負債が17億5千7百万円、電子記録債務が15億3百万円増加し、前受金が79億4千6百万円、1年内償還予定の社債が26億4千万円、短期借入金が14億3千5百万円減少したことによるものであります。固定負債は262億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億9千2百万円増加いたしました。これは主に社債が34億3千万円増加し、退職給付に係る負債が4億6千7百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は652億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ51億5千8百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産合計は180億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億2千8百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が36億1千2百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は21.5%（前連結会計年度末は23.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ23億2千6百万円減少し、当連結会計年度末には135億6千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億4千2百万円（前年同期は34億8千7百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失、減損損失の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億6百万円（前年同期は23億5千1百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億6千9百万円（前年同期は10億8千6百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増減額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	21.1	21.9	21.9	23.1	21.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.9	12.4	9.3	11.0	10.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.2	6.4	4.8	7.0	53.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	14.5	19.4	14.9	1.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、国内外経済への影響は大きく、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものの、ワクチン接種など感染拡大防止策が講じられる事で、回復の動きに転じてきました。一方で、世界的な半導体不足や原材料価格の高騰が長引き、生産活動を抑制する状況が続いていた中、ロシアによるウクライナ侵攻が勃発し、エネルギー価格、アルミ地金等の主要金属、原材料等の価格高騰に拍車がかかり経済成長を大きく脅かしています。

国内の建設市場におきましては、政府建設投資が微増となることや、中長期的な民間住宅投資の減少、加えて建設資材の高騰や海外物流の抑制、労働力不足の影響など、厳しい事業環境が見込まれます。

このような経営環境下、当社グループは新たな中期経営計画をスタートさせ環境負荷を軽減するものづくりやプロセス革新を続けることで持続可能な社会の実現に貢献するとともに強靱な事業基盤を確立し、「選ばれる企業グループ」を目指してまいります。

これらにより、2023年3月期の通期連結業績見通しは次のとおりを見込んでおります。

	2023年3月期予想 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 金額 (百万円)	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 金額 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	98,000	90,430	7,569	8.4
営業利益	760	885	△125	△14.2
経常利益	660	1,101	△441	△40.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	377	△3,326	3,703	—

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,583	14,523
受取手形及び売掛金	14,583	—
売掛金	—	12,867
受取手形	—	2,517
契約資産	—	5,116
電子記録債権	4,328	6,257
商品及び製品	1,223	1,277
仕掛品	12,445	1,817
原材料及び貯蔵品	2,630	4,086
販売用不動産	306	297
その他	1,519	1,368
貸倒引当金	△646	△701
流動資産合計	52,974	49,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,430	39,389
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,483	△32,168
建物及び構築物 (純額)	7,946	7,220
機械装置及び運搬具	41,076	38,290
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,619	△35,754
機械装置及び運搬具 (純額)	5,456	2,535
土地	13,729	13,328
リース資産	2,402	2,370
減価償却累計額	△1,146	△1,175
リース資産 (純額)	1,256	1,195
建設仮勘定	94	183
その他	11,747	11,621
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,781	△10,709
その他 (純額)	966	912
有形固定資産合計	29,450	25,376
無形固定資産		
のれん	232	187
その他	395	363
無形固定資産合計	628	550
投資その他の資産		
投資有価証券	2,879	2,865
長期貸付金	334	301
繰延税金資産	3,891	3,292
その他	2,478	2,379
貸倒引当金	△935	△877
投資その他の資産合計	8,649	7,962
固定資産合計	38,728	33,888
資産合計	91,702	83,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,301	14,073
電子記録債務	4,697	6,200
短期借入金	14,722	13,286
1年内償還予定の社債	2,710	70
リース債務	233	244
未払法人税等	268	229
契約負債	—	1,757
前受金	7,946	—
工事損失引当金	319	288
その他	2,837	2,833
流動負債合計	47,036	38,984
固定負債		
社債	15	3,445
長期借入金	5,633	5,666
リース債務	1,166	1,082
繰延税金負債	27	30
再評価に係る繰延税金負債	413	409
退職給付に係る負債	15,528	15,060
資産除去債務	270	271
その他	317	300
固定負債合計	23,373	26,265
負債合計	70,409	65,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	816	816
利益剰余金	17,307	13,694
自己株式	△9	△9
株主資本合計	19,823	16,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	861
土地再評価差額金	1,505	1,635
為替換算調整勘定	△414	△458
退職給付に係る調整累計額	△674	△359
その他の包括利益累計額合計	1,316	1,678
非支配株主持分	153	175
純資産合計	21,293	18,065
負債純資産合計	91,702	83,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	92,396	90,430
売上原価	78,940	76,697
売上総利益	13,456	13,732
販売費及び一般管理費	12,922	12,847
営業利益	534	885
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	89	96
持分法による投資利益	16	22
電力販売収益	138	141
保険配当金	139	143
受取賃貸料	82	84
受取保険金	31	22
雇用調整助成金	174	41
為替差益	57	98
その他	174	140
営業外収益合計	926	811
営業外費用		
支払利息	231	240
手形売却損	5	3
電力販売費用	138	139
支払手数料	27	159
賃貸費用	61	15
その他	97	36
営業外費用合計	562	595
経常利益	898	1,101
特別利益		
固定資産売却益	6	25
投資有価証券売却益	0	6
補助金収入	27	4
事業譲渡益	291	—
スクラップ売却益	—	46
その他	15	—
特別利益合計	341	84
特別損失		
固定資産圧縮損	9	—
減損損失	103	3,560
固定資産除却損	61	37
事業構造改善費用	—	193
その他	17	0
特別損失合計	191	3,792
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,048	△2,606
法人税、住民税及び事業税	430	219
法人税等調整額	26	489
法人税等合計	457	708
当期純利益又は当期純損失(△)	590	△3,314
非支配株主に帰属する当期純利益	18	11
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	572	△3,326

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	590	△3,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	435	△38
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	△29	△40
退職給付に係る調整額	180	314
持分法適用会社に対する持分相当額	3	7
その他の包括利益合計	589	242
包括利益	1,180	△3,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,156	△3,095
非支配株主に係る包括利益	24	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,709	816	16,923	△15	19,434
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,709	816	16,923	△15	19,434
当期変動額					
剰余金の配当			△189		△189
親会社株主に帰属する 当期純利益			572		572
土地再評価差額金の取 崩					-
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	383	5	389
当期末残高	1,709	816	17,307	△9	19,823

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	465	1,505	△382	△854	733	129	20,297
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	465	1,505	△382	△854	733	129	20,297
当期変動額							
剰余金の配当							△189
親会社株主に帰属する 当期純利益							572
土地再評価差額金の取 崩					-		-
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	435	-	△32	180	583	23	607
当期変動額合計	435	-	△32	180	583	23	996
当期末残高	900	1,505	△414	△674	1,316	153	21,293

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,709	816	17,307	△9	19,823
会計方針の変更による 累積的影響額			△29		△29
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,709	816	17,278	△9	19,794
当期変動額					
剰余金の配当			△126		△126
親会社株主に帰属する 当期純利益			△3,326		△3,326
土地再評価差額金の取 崩			△130		△130
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,583	△0	△3,583
当期末残高	1,709	816	13,694	△9	16,210

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	900	1,505	△414	△674	1,316	153	21,293
会計方針の変更による 累積的影響額							△29
会計方針の変更を反映し た当期首残高	900	1,505	△414	△674	1,316	153	21,264
当期変動額							
剰余金の配当							△126
親会社株主に帰属する 当期純利益							△3,326
土地再評価差額金の取 崩							△130
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△38	130	△44	314	362	22	384
当期変動額合計	△38	130	△44	314	362	22	△3,198
当期末残高	861	1,635	△458	△359	1,678	175	18,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,048	△2,606
減価償却費	2,293	2,203
事業譲渡損益(△は益)	△291	—
減損損失	103	3,560
持分法による投資損益(△は益)	△16	△22
受取利息及び受取配当金	△110	△116
支払利息	231	240
固定資産売却損益(△は益)	△5	△25
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	△60
工事損失引当金の増減額(△は減少)	47	△30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	578	△18
売上債権の増減額(△は増加)	1,758	△7,730
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,238	9,169
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,351	2,260
前受金の増減額(△は減少)	△600	△7,946
契約負債の増減額(△は減少)	—	1,757
その他	△41	214
小計	3,907	843
利息及び配当金の受取額	112	119
利息の支払額	△233	△237
法人税等の支払額	△317	△305
その他	19	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,487	442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△236	△426
定期預金の払戻による収入	217	181
有形固定資産の取得による支出	△2,493	△1,341
有形固定資産の売却による収入	69	98
無形固定資産の取得による支出	△192	△99
投資有価証券の取得による支出	△21	△14
投資有価証券の売却による収入	13	13
資産除去債務の履行による支出	△3	△37
事業譲渡による収入	291	—
その他	5	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,351	△1,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,970	△2,014
長期借入れによる収入	2,115	3,850
長期借入金の返済による支出	△3,328	△3,375
社債の発行による収入	—	3,500
社債の償還による支出	△215	△2,710
その他	△456	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,086	△1,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,229	△2,326
現金及び現金同等物の期首残高	13,656	15,886
現金及び現金同等物の期末残高	15,886	13,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 工事契約

建材事業及び環境事業における工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない工事については、原価回収基準を適用しております。また、一部の工期が短い工事については、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 有償支給取引

買戻し義務を負っている有償支給取引について、従来は支給品の譲渡に係る収益を認識しておりましたが、支給品の譲渡に係る収益を認識せず、当該支給品の消滅も認識しない方法に変更しております。

(3) 代理人に該当する取引

当社グループが代理人に該当する取引について、従来は他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額を収益として認識しておりましたが、他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

(4) 顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価について、従来は売上原価又は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「前受金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、「契約資産」は5,116百万円、「契約負債」は1,757百万円増加し、「仕掛品」は11,859百万円、「前受金」は8,373百万円、「工事損失引当金」は38百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,098百万円、売上原価は1,075百万円、販売費及び一般管理費は7百万円増加し、営業利益及び経常利益が15百万円増加し、税金等調整前当期純損失が15百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純損失は15百万円減少し、「売上債権の増減額」は5,116百万円、「契約負債の増減額」は1,757百万円、「前受金の増減額」は8,373百万円増加し、「棚卸資産の増減額」は11,859百万円、「工事損失引当金の増減額」は38百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は29百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の認識の判定にあたって、今後の新型コロナウイルス感染症の影響は翌連結会計年度以降も継続するものとの仮定を置いて、連結財務諸表作成時点で入手可能な情報に基づいて会計上の見積りを行っております。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、上記仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規程に基づいております。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミサッシを中心とした「建材事業」、アルミ型材及びアルミ加工品等に関する「型材外販事業」及び都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラント等に関する「環境事業」並びにこれら事業の物流に関する「物流事業」を主力に事業を展開しており、これら4つを報告セグメントとしております。

「建材事業」の主な製品にはカーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等、「型材外販事業」の主な製品にはアルミ型材、アルミ精密加工品等があり、「環境事業」においては、都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事を行っており、また、「物流事業」においては、建材、プラント等の輸送等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建材	型材外販	環境	物流	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	68,509	18,491	3,214	1,813	92,029	367	92,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	96	5,224	—	2,496	7,817	—	7,817
計	68,606	23,716	3,214	4,309	99,846	367	100,214
セグメント利益又は損失(△)	1,969	△741	251	337	1,816	154	1,970
その他の項目							
減価償却費	968	1,063	1	62	2,096	181	2,278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。なお、各資産に係る減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	物流	計		
売上高							
カーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等	65,097	—	—	—	65,097	—	65,097
アルミ形材、アルミ精密加工品等	—	20,045	—	—	20,045	—	20,045
都市ゴミ焼却施設の非飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事	—	—	2,809	—	2,809	—	2,809
建材、プラント等の輸送等	—	—	—	2,222	2,222	—	2,222
その他	—	—	—	—	—	19	19
顧客との契約から生じる収益	65,097	20,045	2,809	2,222	90,175	19	90,195
その他の収益	—	—	—	—	—	235	235
外部顧客に対する売上高	65,097	20,045	2,809	2,222	90,175	254	90,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	826	5,565	—	2,538	8,930	—	8,930
計	65,923	25,611	2,809	4,760	99,106	254	99,360
セグメント利益又は損失(△)	2,077	△597	280	373	2,133	116	2,250
その他の項目							
減価償却費	975	1,010	1	68	2,056	132	2,188

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。なお、各資産に係る減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,846	99,106
「その他」の区分の売上高	367	254
セグメント間取引消去	△7,817	△8,930
連結財務諸表の売上高	92,396	90,430

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,816	2,133
「その他」の区分の利益	154	116
セグメント間取引消去	183	237
全社費用（注）	△1,620	△1,602
連結財務諸表の営業利益	534	885

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,096	2,056
「その他」の区分の減価償却費	181	132
全社費用（注）	15	14
連結財務諸表の減価償却費	2,293	2,203

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	建材	形材外販	環境	物流	その他	合計
外部顧客への売上高	68,509	18,491	3,214	1,813	367	92,396

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	建材	形材外販	環境	物流	その他	合計
外部顧客への売上高	65,097	20,045	2,809	2,222	254	90,430

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	建材	形材外販	環境	物流	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	—	103	—	—	—	—	103

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	建材	形材外販	環境	物流	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	—	3,560	—	—	—	—	3,560

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	建材	形材外販	環境	物流	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	45	—	—	—	—	—	45
当期末残高	232	—	—	—	—	—	232

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	建材	形材外販	環境	物流	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	45	—	—	—	—	—	45
当期末残高	187	—	—	—	—	—	187

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等に係る金額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	167.53円	141.77円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	4.54円	△26.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0.70円減少し、1株当たり当期純損失が0.12円増加しております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	572	△3,326
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	572	△3,326
普通株式の期中平均株式数 (千株)	126,135	126,189

(重要な後発事象)

該当事項はありません。